

2020年6月15日

株式会社ビーアンドピー

2020年10月期 第2四半期決算に関するよくあるご質問

■新型コロナウイルス感染症の影響について

Q1：新型コロナウイルス感染症の影響下において、今後早期に回復が見込まれる分野、及び、回復が難しそうな分野について教えてください。

当社の主力ビジネスである販売促進用広告制作に関しては、国内企業の経済活動が復調するにつれてその需要も回復すると考えております。一方で、イベント開催やそれに伴う会場装飾に関する需要回復は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための自粛が継続すると思われるので、遅くなると想定しております。

当社では需要の回復に応じて適切な対応ができるよう営業体制、生産体制を維持しながら準備をしております。

Q2：東京オリンピック・パラリンピックが来年に延期された影響はありますか？

当期の期初予想において、オリンピック・パラリンピック以外の通常案件の受注を一層拡大させる方針を立てておりました。オリンピック・パラリンピックが2021年に延期されたことにより、各種関連イベント等に関する広告の需要が消失したものの、これらを起因とする受注は大きくは見込んでいなかったため、延期されたことによる影響は限られております。なお、来年のオリンピック・パラリンピック開催によって、会場装飾や関連イベントの開催による需要が見込まれますので、この需要を取り逃さないように営業活動を進めて参りますが、従来方針通り、この特需だけに頼ることなく、他の販売促進用広告の受注を伸ばしていく方針です。

Q3：新しい生活様式をビジネスチャンスとした製品として、ソーシャルディスタンスサインと抗ウイルス壁紙が挙げられています。これらは一度購入された場合頻繁には取り替えられないため、その需要は一過的であると考えられますが、当面の売上高をカバーすることは可能なのでしょうか。

ソーシャルディスタンスサイン等は、一度購入していただくと頻繁には取り替えられるものではありませんが、ソーシャルディスタンスサインが大規模施設用に採用されれば、量的な規模が大きくなり一定の売上高が期待されます。新型コロナウイルス感染症が収束する

時期にもよりますが、現状の売上高の減少を一定程度補う効果を見込んでおります。

Q4：新型コロナウイルスによる受注減局面において、採用活動への影響、採用予定人数に変わりはあるのでしょうか？

人材の強化・育成は重要な課題と考えており、採用活動に関しては予定通り進めております。

■第2四半期の業績について

Q5：新型コロナウイルス感染症の影響が出る前の第1四半期においても、販売促進用広告分野の売上が前年同期比微減となっています。その要因は何でしょうか？

前年の第4四半期より販売促進用広告分野の売上が低調でした。これは2020年に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックに係る広告支出に備えて、国内企業が一時的に販促広告を抑制したためと推測しております。この影響が当第1四半期まで継続したため、当第1四半期の販売促進用広告分野の売上が前年同期に比べ減少いたしました。

Q6：営業外収益に計上されている『受取補償金』はどのようなものですか？

主として材料の不具合に関してメーカーから補償を受けたものです。

Q7：広告宣伝費が損益計算書上の科目として見当たりませんが、広告活動はどのように行っていますか。

当社の営業は企業を相手とする対面営業を中心に行っておりますので、広告宣伝費は多く発生いたしません。当期においてはWEBマーケティングを活用した顧客へのアプローチを強化しており、WEB関連の広告宣伝費が発生しております。しかしながら、金額的な重要性がないため損益計算書には広告宣伝費の科目は掲記しておりません。

■業績予想の修正について

Q8：通期の業績が予想よりも上振れする場合、配当の増額はありますか？

当社は株主の皆様への利益還元として安定的な配当を継続することを重視しておりますので、新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも早く収束するなど、通期の業績が予想よりも上振れする場合は業績回復の度合いなどを勘案して、改めて検討いたします。

Q9：貴社は広告販促事業を基盤に、その技術を活用して3Dプリントやインテリアにも進出しており、先日その3Dプリント技術がTVで取り上げられましたが、新たなビジネスについてはどのように通期予想に織り込んでいますか？

当社の3Dプリンターで制作した簡易人工呼吸器の部品の試作品がTVで取り上げられました。このように、当社の3Dプリント技術を販売促進広告に限らず幅広い分野へ応用すべく、現在事業規模は大きくありませんが、将来を見据えて調査・研究を続けております。

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客ニーズの変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。